

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第47期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	株式会社秋川牧園
【英訳名】	AKIKAWA FOODS & FARMS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秋川 正
【本店の所在の場所】	山口県山口市仁保下郷10317番地
【電話番号】	083（929）0630
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 原田 良人
【最寄りの連絡場所】	山口県山口市仁保下郷10317番地
【電話番号】	083（929）0630
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 原田 良人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 中間連結会計期間	第47期 中間連結会計期間	第46期
会計期間	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2025年4月1日 至2025年9月30日	自2024年4月1日 至2025年3月31日
売上高 (千円)	3,776,477	4,073,051	7,957,457
経常利益又は経常損失 () (千円)	58,618	39,415	51,583
親会社株主に帰属する中間 (当期) 純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 () (千円)	48,349	19,597	28,185
中間包括利益又は包括利益 (千円)	29,453	19,105	41,492
純資産額 (千円)	2,115,934	2,164,295	2,186,880
総資産額 (千円)	7,038,466	6,907,074	7,126,124
1株当たり中間 (当期) 純利益又は1株当たり中間純損失 () (円)	11.60	4.70	6.76
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.0	31.3	30.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	213,854	221,523	725,072
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	312,352	211,562	451,110
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	71,202	221,866	4,323
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (千円)	670,191	754,221	968,035

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間（2025年4月1日～2025年9月30日）におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大などを背景に、緩やかな回復基調が持続しました。その一方で、米国の通商政策による景気の下振れリスクや物価上昇の継続などにより、先行きは依然として不透明な状況が続きました。食品業界につきましては、原材料や人件費など様々なコストが上昇する中で、実質所得の伸び悩みを背景に消費者の節約意識は高まっており、厳しい事業環境となっております。

当社グループにつきましては、冷凍加工食品を中心に販売が好調に推移したことに加え、製品の値上げ効果もあり、売上高は増加しました。利益面につきましては、原材料・包材や運賃等の様々なコストアップに加えて、人件費の上昇の影響がありましたが、販売の増加及び値上げによるプラス要因により増益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、40億73百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は15百万円（前年同期は99百万円の営業損失）、経常利益は39百万円（前年同期は58百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純利益は19百万円（前年同期は48百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（生産卸売事業）

生産卸売事業につきましては、冷凍加工食品及び鶏卵の販売が好調に推移したことや製品の値上げ効果も加わり、売上高は増加しました。利益面につきましては、原材料や包材等の様々なコストアップに加えて、人件費の上昇の影響がありましたが、販売の増加及び値上げによるプラス要因により増益となりました。

この結果、生産卸売事業の売上高は、32億40百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益は2億29百万円（前年同期比61.2%増）となりました。

（直販事業）

当社の食を中心とした安心・安全な食品を全国の個人の消費者に直接お届けする直販事業につきましては、会員数が引き続き伸長したことに加え、値上げ効果もあり、売上高は増加しました。利益面につきましては、運賃等のコストアップ要因がありましたが、販売の増加や値上げの効果に加えて、ピッキング等の業務の効率改善により増益となりました。

この結果、直販事業の売上高は、8億32百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は13百万円（前年同期は11百万円の営業損失）となりました。

財政状態については、次のとおりであります。

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、27億76百万円（前連結会計年度末は29億33百万円）となり、前連結会計年度末と比べ1億57百万円減少いたしました。主な要因は、商品及び製品の増加（51百万円）及び現金及び預金の減少（2億13百万円）などによるものであります。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、41億30百万円（前連結会計年度末は41億92百万円）となり、前連結会計年度末と比べ61百万円減少いたしました。主な要因は、建物及び構築物（純額）の減少（40百万円）などによるものであります。

（流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、26億45百万円（前連結会計年度末は26億88百万円）となり、前連結会計年度末と比べ43百万円減少いたしました。主な要因は、短期借入金の減少（35百万円）などによるものであります。

（固定負債）

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、20億97百万円（前連結会計年度末は22億50百万円）となり、前連結会計年度末と比べ1億53百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金の減少（1億43百万円）などによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、21億64百万円（前連結会計年度末は21億86百万円）となり、前連結会計年度末と比べ22百万円減少いたしました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が39百万円（前年同期は67百万円の損失）となり、減価償却費（2億38百万円）等から、有形固定資産の取得による支出（2億2百万円）、長期借入金の返済による支出（2億3百万円）等を控除した結果、前連結会計年度末に比べ2億13百万円減少し、7億54百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は2億21百万円（前年同期は2億13百万円の獲得）になりました。

これは主として、税金等調整前中間純利益（39百万円）に対して、減価償却費（2億38百万円）、仕入債務の増加額（49百万円）、賞与引当金の増加額（45百万円）等から、未収入金の増加額（46百万円）等を控除した結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億11百万円（前年同期は3億12百万円の使用）になりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出（2億2百万円）等を控除した結果によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億21百万円（前年同期は71百万円の獲得）になりました。

これは主として、長期借入金の返済による支出（2億3百万円）、配当金の支払額（41百万円）等を控除した結果によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、17,040千円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,179,000	4,179,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	4,179,000	4,179,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	4,179	-	714,150	-	381,030

(5) 【大株主の状況】

2025年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
秋川 正	山口県山口市	898	21.5
秋川 實	山口県山口市	434	10.4
秋川牧園職員持株会	山口県山口市仁保下郷10317	269	6.5
(株) 秋川くらしファーム	山口県山口市白石 1 丁目14 - 6	210	5.0
(株) 山口銀行	山口県下関市竹崎町 4 丁目 2 - 36	200	4.8
秋川 喜代子	山口県山口市	131	3.1
秋川 寿子	山口県山口市	129	3.1
山口県信用農業協同組合連合会	山口県山口市小郡下郷2139	120	2.9
伊藤忠飼料(株)	東京都江東区亀戸 2 丁目35 - 13	106	2.5
秋川 茂	山口県防府市	69	1.7
計	-	2,568	61.6

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 9,800	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,166,000	41,660	-
単元未満株式	普通株式 3,200	-	-
発行済株式総数	4,179,000	-	-
総株主の議決権	-	41,660	-

【自己株式等】

2025年 9 月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合 (%)
(株) 秋川牧園	山口県山口市仁保下 郷10317	9,800	-	9,800	0.23
計	-	9,800	-	9,800	0.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、暁和監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	968,035	754,221
売掛金	929,885	936,826
商品及び製品	378,362	429,675
仕掛品	380,445	334,974
原材料及び貯蔵品	167,850	166,525
未収入金	37,614	84,305
その他	79,327	75,772
貸倒引当金	7,541	5,493
流動資産合計	2,933,981	2,776,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,901,532	1,861,072
機械装置及び運搬具（純額）	507,796	480,289
使用権資産（純額）	161,271	145,612
土地	1,085,048	1,085,048
建設仮勘定	84,540	82,740
その他（純額）	135,158	135,649
有形固定資産合計	3,875,348	3,790,412
無形固定資産		
のれん	1,520	-
その他	30,590	38,601
無形固定資産合計	32,110	38,601
投資その他の資産	284,683	301,251
固定資産合計	4,192,142	4,130,265
資産合計	7,126,124	6,907,074
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	499,220	548,367
短期借入金	1,564,124	1,528,728
リース債務	5,572	4,366
未払法人税等	14,322	28,183
賞与引当金	48,448	93,956
その他	557,245	441,903
流動負債合計	2,688,933	2,645,505
固定負債		
長期借入金	1,713,918	1,570,803
リース債務	138,515	131,250
繰延税金負債	9,019	9,682
退職給付に係る負債	347,838	342,763
役員退職慰労引当金	41,017	42,772
固定負債合計	2,250,309	2,097,272
負債合計	4,939,243	4,742,778

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,150	714,150
資本剰余金	553,441	553,441
利益剰余金	861,486	839,393
自己株式	5,881	5,881
株主資本合計	2,123,196	2,101,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,296	60,717
為替換算調整勘定	8,399	2,114
その他の包括利益累計額合計	58,695	58,602
非支配株主持分	4,988	4,589
純資産合計	2,186,880	2,164,295
負債純資産合計	7,126,124	6,907,074

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	3,776,477	4,073,051
売上原価	2,912,722	3,082,316
売上総利益	863,755	990,734
販売費及び一般管理費	962,889	975,614
営業利益又は営業損失 ()	99,134	15,120
営業外収益		
受取利息	285	842
受取配当金	993	1,222
補填金収入	10,493	-
受取保険金	393	17
補助金収入	22,885	37,163
為替差益	8,506	-
その他	10,869	5,520
営業外収益合計	54,427	44,767
営業外費用		
支払利息	13,785	15,398
為替差損	-	5,073
その他	125	0
営業外費用合計	13,910	20,472
経常利益又は経常損失 ()	58,618	39,415
特別利益		
固定資産売却益	570	1,162
補助金収入	269	2,548
特別利益合計	840	3,710
特別損失		
固定資産売却損	3,704	228
固定資産除却損	5,598	369
固定資産圧縮損	269	2,548
特別損失合計	9,572	3,146
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 ()	67,350	39,979
法人税、住民税及び事業税	13,589	19,587
法人税等調整額	32,960	1,194
法人税等合計	19,370	20,781
中間純利益又は中間純損失 ()	47,979	19,198
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失 ()	369	399
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 ()	48,349	19,597

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失()	47,979	19,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,239	10,421
為替換算調整勘定	16,286	10,513
その他の包括利益合計	18,526	92
中間包括利益	29,453	19,105
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	29,823	19,505
非支配株主に係る中間包括利益	369	399

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 ()	67,350	39,979
減価償却費	240,091	238,433
のれん償却額	1,824	1,520
貸倒引当金の増減額 (は減少)	426	1,823
賞与引当金の増減額 (は減少)	42,678	45,535
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	12,759	5,074
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	22,414	1,755
受取利息及び受取配当金	1,278	2,065
支払利息	13,785	15,398
有形固定資産売却損益 (は益)	3,133	933
有形固定資産除却損	5,598	369
売上債権の増減額 (は増加)	61,265	9,068
棚卸資産の増減額 (は増加)	25,154	7,153
未収入金の増減額 (は増加)	66,395	46,691
仕入債務の増減額 (は減少)	30,959	49,632
補助金収入	269	2,548
固定資産圧縮損	269	2,548
その他	32,366	89,992
小計	247,872	229,820
利息及び配当金の受取額	1,278	2,065
利息の支払額	14,458	13,064
補助金の受取額	-	2,548
法人税等の還付額	-	6,224
法人税等の支払額	20,837	6,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	213,854	221,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	303,553	202,124
有形固定資産の売却による収入	4,863	3,674
有形固定資産の除却による支出	5,517	189
投資有価証券の取得による支出	9	-
貸付けによる支出	12,260	2,590
貸付金の回収による収入	1,614	3,714
ソフトウェアの取得による支出	-	12,528
その他	2,509	1,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	312,352	211,562
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	89,178	25,000
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	274,124	203,511
配当金の支払額	41,305	41,172
リース債務の返済による支出	2,545	2,183
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,202	221,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,130	1,908
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	26,165	213,814
現金及び現金同等物の期首残高	696,356	968,035
現金及び現金同等物の中間期末残高	670,191	754,221

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
運賃	285,133千円	301,983千円
給与手当	204,460	212,549
賞与引当金繰入額	38,751	40,026
退職給付費用	7,578	6,983
役員退職慰労引当金繰入額	1,985	1,755
貸倒引当金繰入額	426	371

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金勘定	670,191千円	754,221千円
現金及び現金同等物	670,191	754,221

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	41,691	10	2024年 3 月31日	2024年 6 月28日	利益剰余金

当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	41,691	10	2025年 3 月31日	2025年 6 月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	生産卸売	直販	
売上高			
外部顧客への売上高	2,960,149	816,327	3,776,477
セグメント間の内部売上高 又は振替高	236,238	3,493	239,731
計	3,196,387	819,821	4,016,209
セグメント利益又は損失 ()	142,552	11,143	131,408

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	131,408
のれんの償却額	1,824
全社費用(注)	228,718
中間連結損益計算書の営業損失()	99,134

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び品質管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自2025年4月1日 至2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	生産卸売	直販	
売上高			
外部顧客への売上高	3,240,065	832,985	4,073,051
セグメント間の内部売上高 又は振替高	247,097	5,692	252,789
計	3,487,162	838,678	4,325,840
セグメント利益	229,822	13,176	242,999

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	242,999
のれんの償却額	1,520
全社費用(注)	226,357
中間連結損益計算書の営業利益	15,120

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び品質管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計
	生産卸売	直販	
鶏肉	1,387,250	94,875	1,482,126
冷食	1,054,679	103,064	1,157,743
鶏卵	338,860	60,415	399,275
その他	179,359	557,972	737,331
顧客との契約から生じる収益	2,960,149	816,327	3,776,477
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	2,960,149	816,327	3,776,477

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計
	生産卸売	直販	
鶏肉	1,402,713	90,804	1,493,518
冷食	1,244,260	117,127	1,361,387
鶏卵	383,750	65,553	449,303
その他	209,341	559,499	768,840
顧客との契約から生じる収益	3,240,065	832,985	4,073,051
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	3,240,065	832,985	4,073,051

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失 ()	11円60銭	4 円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株 主に帰属する中間純損失 () (千円)	48,349	19,597
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利 益又は親会社株主に帰属する中間純損失 () (千円)	48,349	19,597
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,169	4,169

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

株式会社秋川牧園

取締役会 御中

暁和監査法人

広島事務所

指 定 社 員 公認会計士 日浦 祐介
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 松本 晃一
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社秋川牧園の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社秋川牧園及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。